

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2023年4月28日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	291,688	7.9	31,738	6.2	32,101	4.6	22,000	7.2	9,947	△55.6
2022年3月期	270,332	—	29,886	—	30,687	—	20,521	—	22,388	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	240.46	—	11.0	9.9	10.9
2022年3月期	224.27	—	10.8	9.7	11.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 18百万円 2022年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	319,908	207,800	200,523	62.7	2,191.60
2022年3月期	325,764	204,569	197,831	60.7	2,162.09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,032	△5,635	△14,943	101,322
2022年3月期	38,406	△8,540	△12,939	95,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	6,039	29.4	3.2
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	6,862	31.2	3.4
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.9	14,000	△0.0	14,300	0.4	9,400	0.0	102.74
通期	305,000	4.6	33,500	5.5	34,000	5.9	22,800	3.6	249.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	91,501,000株	2022年3月期	91,501,000株
2023年3月期	4,845株	2022年3月期	923株
2023年3月期	91,494,644株	2022年3月期	91,500,181株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2023年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。移行日及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結持分変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	22
6. 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部に弱さが見られるものの緩やかに持ち直しておりますが、世界的な金融引き締めなどによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇、供給面での制約、金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

企業収益は総じてみれば改善しておりますが、一部に弱含みの傾向が見られ、顧客企業におけるシステム投資については、緩やかな増加となりました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

デジタル製造業領域につきましては、日本製鉄㈱向けに、各製鉄所製造拠点データを一元管理する無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」を構築し、設備の早期異常検知を目的とした実運用を4月より開始したほか、経営情報やKPIをリアルタイムに把握し的確なアクションを可能とする統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築するなど、同社のDX推進に向けた取り組みを進めてまいりました。各製鉄所で個々に蓄積しているデータや経営上必要とするデータを統合するこれらの取り組みが高く評価され、一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム主催の「データマネジメント2023」において当社が大賞を受賞することに貢献いたしました。また、当社の統合データマネジメントプラットフォーム「DATAOPTERYX（データオプテリクス）」についてDXを推進する企業様向けに提供を開始し、製薬企業と共同で統合データ利活用基盤を構築いたしました。加えて、製造業のお客様向けには、工場内の天井クレーンの遠隔運転の実現に向けたローカル5Gソリューション「nsraven（エヌエスレイヴン）」の提供を開始するなど、製造現場のDX推進支援を進めてまいりました。

プラットフォーム支援領域ではネットサービス・EC（エレクトロニックコマース）事業者などのプラットフォームや金融サービス分野のDX推進、デジタルワークスペースソリューション領域では仮想デスクトップサービスである「M^oDaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）」のセキュリティ強化などの機能拡充、ITアウトソーシング領域ではマルチクラウド化を推進するソリューションの提供など、注力領域の成長に向けそれぞれ取り組んでまいりました。

この他、成長に向けた取り組みとして、DXニーズへの対応力強化を図るべく、AI領域、データ利活用領域、業務プロセスのデジタル化支援、豊富なDX人材リソース等、それぞれ強みを有する各企業との資本業務提携や戦略的パートナーシップの契約締結を行いました。加えて、電力取引・リスク管理サービス「Enepharos（エネファロス）」、金融機関向けクラウド活用最適化サービス「FINARCH（フィナーチ）」、食品業界の需給計画業務DXを支援するクラウドサービス「PPP1an（ピーピープラン）」、従業員エンゲージメントの向上を狙うキャリアリフレクションツール「なやさぼ」等の新規ソリューション開発に取り組みました。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組んでおります。マテリアリティの一つである「環境負荷低減」については、TCFD提言へ賛同を表明しGHG排出量削減目標を定め、その実現に資する取り組みを進めております。また、当社グループの人権方針を策定し、「多様な人材が活躍できる場の創出」への取り組みも進めており、LGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2022」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。当社はこれらの取り組みを踏まえマルチステークホルダー方針を公表いたしました。この他、小学校高学年向けに製鉄の生産管理をテーマとしたプログラミング学習コンテンツを日本製鉄㈱と共同開発し、出張授業を行うなどのプログラミング教育活動の実施や、中高生をはじめとした若年層の金融リテラシー向上を支援する取り組みを開始するなど、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」に加え、新たに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

当連結会計年度の売上収益は、プラットフォーム向けが堅調に推移したことに加え、官公庁向け大型基盤構築案件や日本製鉄㈱及び日本製鉄グループ向けの増があったことから、291,688百万円と前連結会計年度（270,332百万円）と比べ21,356百万円の増収となりました。DX加速投資、事業基盤強化投資により販売費及び一般管理費は増加となりましたが、増収による売上総利益の増が上回ったことから、営業利益は31,738百万円と前年同期（29,886百万円）と比べ1,851百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション、サービスソリューション)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション)

業務ソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は189,776百万円と前連結会計年度(175,680百万円)と比べ14,095百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、運輸系で大型案件の反動減があったものの、プラットフォーム向けが堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、売上収益は前年同期と同水準となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、官公庁向け大型基盤構築案件により、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は、101,911百万円と前連結会計年度(94,651百万円)と比べ7,259百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウド事業を中心に、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、日本製鉄株及び日本製鉄グループ向けがともに好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末325,764百万円から5,855百万円減少し、319,908百万円となりました。主な内訳は、その他の金融資産の減少△17,922百万円、使用権資産の減少△6,336百万円、営業債権及びその他の債権の増加9,918百万円、現金及び現金同等物の増加5,616百万円等であります。なお、その他の金融資産の残高は60,604百万円であり、そのうち上場株式の金額は36,774百万円、非上場株式の金額は2,855百万円であります。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末121,194百万円から9,085百万円減少し、112,108百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債の減少△7,297百万円、リース負債の減少△6,107百万円、契約負債の増加3,970百万円等であります。

当連結会計年度末の資本については、前連結会計年度末204,569百万円から3,230百万円増加し、207,800百万円となりました。主な内訳は、当期利益22,715百万円、その他の包括利益△12,767百万円、配当金の支払△6,703百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、101,322百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が17,126百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は5,616百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益30,687百万円、減価償却費及び償却費11,637百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△148百万円、契約資産の増減額△352百万円、棚卸資産の増減額△1,013百万円、営業債務及びその他の債務の増減額4,611百万円、法人所得税等の支払額△7,299百万円等により38,406百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益32,101百万円、減価償却費及び償却費12,620百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△9,848百万円、契約資産の増減額△2,449百万円、棚卸資産の増減額△1,846百万円、営業債務及びその他の債務の増減額4,542百万円、法人所得税等の支払額△10,912百万円等により26,032百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△5,337百万円、その他の金融資産の取得による支出△4,089百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入1,067百万円等により△8,540百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△4,400百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,942百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,812百万円等により△5,635百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△7,459百万円、配当金の支払額△5,261百万円等により△12,939百万円となりました。一方、当連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△8,189百万円、配当金の支払額△6,496百万円等により△14,943百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額95,315百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 今後の見通し

足元のIT投資は引き続き回復傾向が継続しており、お客様のDXニーズの高まりから、IT投資意欲は底堅いと考えております。一方、地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰、原材料価格の上昇、欧米の金融市場の不透明さなど、景気の下振れリスクを注視する必要があります。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場認識を踏まえ、2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益305,000百万円、連結営業利益33,500百万円を予想しております。

業績見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2023年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき5円増配の40.0円の配当を実施したいと考えております。2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき35.0円を実施しており、年間合計では75.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2021年度)と比較して9円の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安としております。

次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき80.0円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション」「サービスソリューション」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、連結子会社19社、持分法適用の関連会社1社等で構成されております（2023年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東日本NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び日本製鉄(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS SLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 特例子会社

(株)Act.

障がい者の雇用拡大を目的にした「障害者雇用促進法」にもとづく特例子会社であり、当社の福利厚生の一部業務、オフィスサービス、農業分野等を通じた地域サービス、ITを利用した各種サービス等を提供しております。

⑤ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑥ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

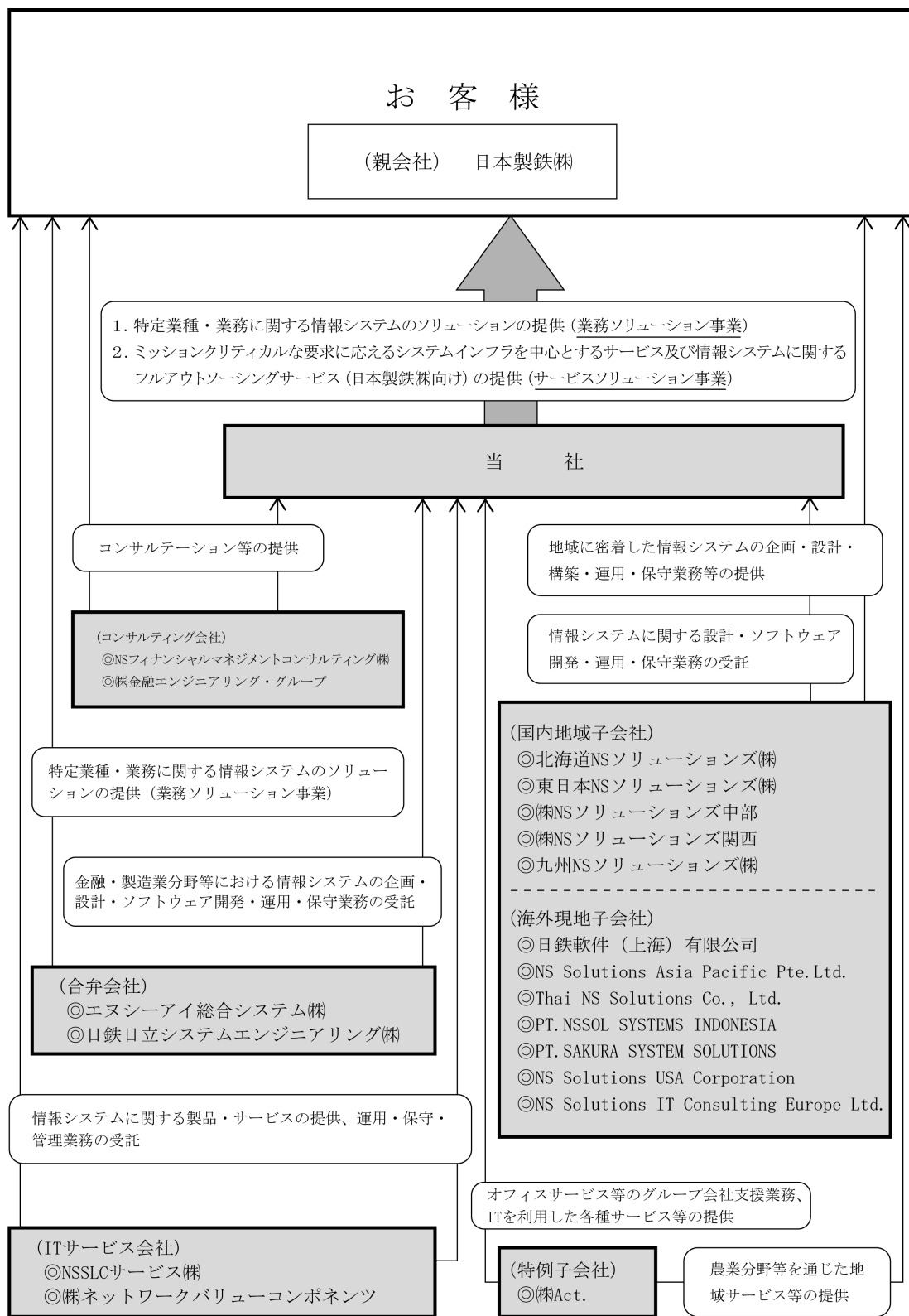
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業㈱

注) 日鉄日立システムエンジニアリング㈱は、2023年4月1日付で「日鉄日立システムソリューションズ㈱」に商号変更しております。



注1) ◎ 連結子会社

注2) 日鉄日立システムエンジニアリング(株)は、2023年4月1日付で「日鉄日立システムソリューションズ(株)」に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション」及び「サービスソリューション」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（日本製鉄㈱向け）の提供

(2) 会社の対処すべき課題

①2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業運営

当社は、2030年頃のデジタル社会の到来を見据え、持続的な事業成長に向け、2021年4月に公表した2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業推進・実行が課題であると捉えております。

足元のIT投資は引き続き回復傾向が継続しており、お客様のDXニーズの高まりから、IT投資意欲は底堅いと考えております。一方、地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰、原材料価格の上昇、欧米の金融市場の不透明さなど、景気の下振れリスクを注視する必要があります。

(i) 2021-2025年度中期事業方針の概要（2021年4月公表）

(ア) 2021-2025年度中期事業方針

中期の事業方針として、以下4点の柱を以て、事業を運営してまいります。

- ・進展するDXニーズの着実な取り込み
- ・高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上
- ・優秀な人材の獲得・育成の一層の強化
- ・内部統制・リスクマネジメント徹底の継続

(イ) 当社の目指す姿

当社は、中期における目指す姿を「ファーストDXパートナー」と定め、お客様とともにDX実現に向けた課題の解決を目指します。

(ウ) 成長戦略

当社は、日本企業のDX本格展開を見据え、顧客との関係性を深化させながら、全社を挙げてDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指します。

・注力領域

この中期期間においては、次の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、経営リソースを積極的に投入し、全社成長の加速を図ります。

デジタル製造業

プラットフォーム支援

デジタルワークスペースソリューション

IT アウトソーシング

- ・ 成長に向けた投資
 - 事業基盤強化投資（中期期間投資額：500～750億円）
 - DX加速投資（中期期間投資額：100～150億円）
 - M&A等の投融資
 - ・ エンゲージメントの高い組織づくり
- (エ) 中期事業成長目標
- ・ 連結売上成長率：5-6%
 - ・ 注力領域売上成長率：10%以上
- (オ) サステナビリティへの取り組み

(ii) 中期事業方針の進捗

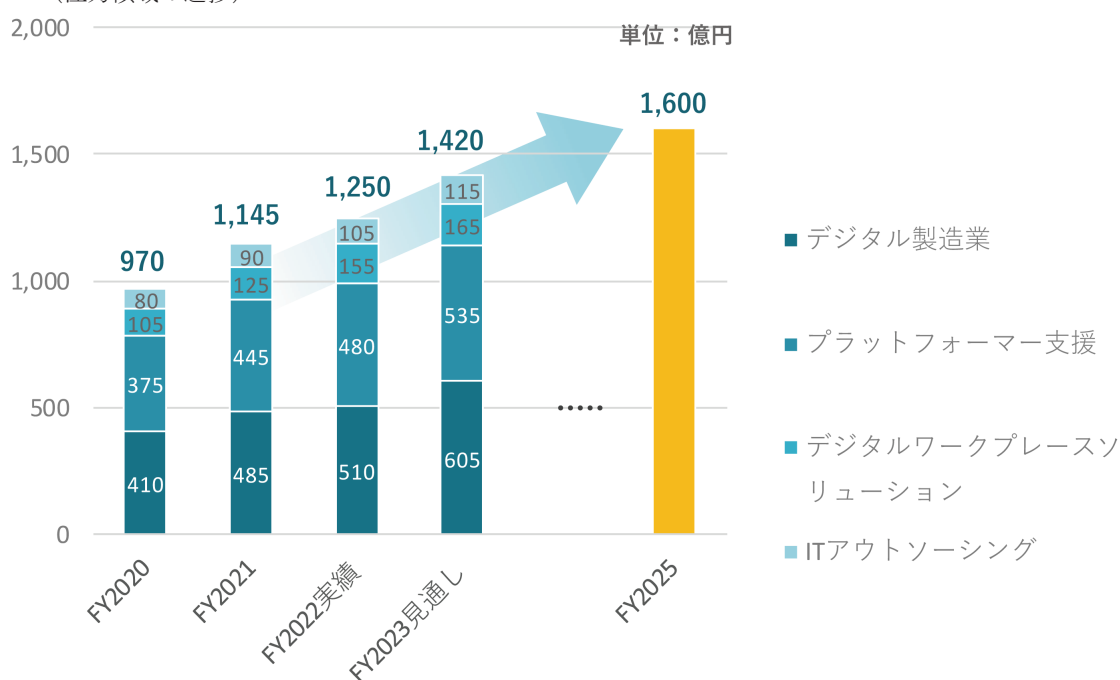
中期事業方針の進捗（2021-2022年度累計）は以下のとおりとなりました。いずれも順調に推移しており、中期事業方針の実現に向け、着実に取り組みを進めてまいります。

（中期事業方針の進捗状況）

	2022年度累計 (2021-2022年度実績)	中期事業期間 (2021-2025年度)
連結売上成長率 (CAGR)	8%	5-6%
注力領域売上成長率(CAGR)	14%	10%以上
事業基盤強化投資	281億円	500~750億円 (100~150億円/年)
DX加速投資	65億円	100~150億円 (20~30億円/年)

注力領域及び成長に向けた投資の具体的な取り組みについては次のとおりであります。

（注力領域の進捗）



2022年度の注力領域の売上収益は1,250億円と、2020年度の970億円から、年率14%の伸びとなりました。2023年度は次のとおり注力領域にそれぞれ取り組んでまいります。

- ・デジタル製造業
日本製鉄㈱向けで培ったデータ利活用領域を中心にビジネス展開
- ・プラットフォーム支援
引き続き旺盛なIT投資意欲に対応すべく、社内人材のリソースシフトや外部成長施策を推進し、対応力を拡充
- ・デジタルワークスペースソリューション
ソリューション群の更なる拡充・強化
- ・ITアウトソーシング
マルチクラウドをはじめとするIT環境の複雑化や要求水準の高度化に対応し、インフラ運用のあるべき姿を描くデザイン力、運用におけるITガバナンス強化

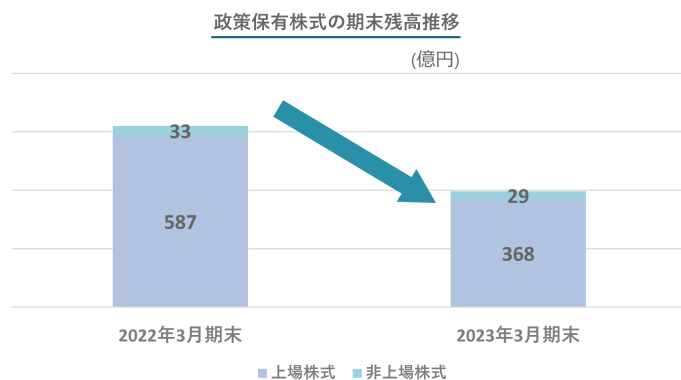
(成長に向けた投資)

成長に向けた投資への取り組みは次のとおりであります。

項目	主な内容
事業基盤強化投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IT環境整備 ・プライベートクラウド等への投資
DX加速投資	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材の集中的な育成 ・新規ソリューション開発 統合データマネジメントプラットフォーム「DATAOPTERYX (データオペテリクス)」 金融機関向けクラウド活用最適化サービス「FINARCH (フィナーチ)」 従業員エンゲージメント・キャリアリフレクションツール「なやさぼ」
M&A等の投融資	DX推進、注力領域の成長加速、生産構造強化を狙った投資 <ul style="list-style-type: none"> ・DX組織能力の強化 高度な数理AI技術を持つArithmer社へ出資 データサイエンスでの高いコンサル力、技術知見を有するエスタイル社へ出資 ・開発・運用リソースの拡充 DX人材を豊富に有するヒューマンクリエイションホールディングス社への出資 ・市場シェアの拡大 ・新市場への参入 東南アジア地域でSAPソリューションを提供しているRound Two Solution社へ出資

当社では、2022年4月に開示した「成長投資の資金確保に向けた政策保有株式の売却予定金額設定に関するお知らせ」のとおり、成長投資の原資とすることを目的に、政策保有株式の売却を進めております。

2023年3月期末時点における当社が保有する政策保有株式残高は、上場株式：368億円、非上場株式：29億円となりました。














②サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義のパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、以下の5つのマテリアリティの実現に向け取り組んでおります。

- ・ITを通じた社会課題の解決
 - ・社会インフラとしてのITサービスの安定供給
 - ・多様な人材が活躍できる場の創出
 - ・環境負荷低減
 - ・信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求
- 当社のマテリアリティ別の取り組みは次のとおりであります。

(マテリアリティ別取り組み)

マテリアリティ	主な取り組み	主なSDGs
・ITを通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ・新薬開発のスピードアップに資するAI、データサイエンスを活用した統合データ利活用基盤の構築 ・IoTデバイスを用いて作業の安全管理に貢献 ・10年連続市場シェアNo.1の仮想デスクトップ環境「M3DaaS」の提供により、リモートワークをセキュリティ高く快適に ・電子契約サービスCONTRACTHUBによるペーパーレス化への貢献 	   
・社会インフラとしてのITサービス安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドネイティブ等先端技術を適用した堅牢で効率的なITサービスの提供 	
・多様な人材が活躍できる場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹職役割割給、65歳定年制、兼業・副業制度の導入 ・遠隔地在宅勤務を可能とするリモートワーク拡充 ・エンゲージメントサーベイと職場対話のPDCAサイクル化 ・女性活躍（プラチナくるみん）、LGBTQ+（PRIDEゴールド） ・人権方針、マルチステークホルダー方針の策定 ・NSSOLアカデミーによる自律的な学びの場、中核人材の育成 	  
・環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供 ・環境マネジメントシステムの範囲拡大、グリーン電力の導入、温室効果ガススコープ3の算定 	 
・信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求	<ul style="list-style-type: none"> ・NSSOLグループ行動規範「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底 ・リスクマネジメント体制の強化 	

③リスクマネジメントの徹底

事業成長を支えるリスクマネジメントにつきましては、2020年2月に公表した当社の一部の物品仕入販売型取引事案に関する再発防止策等の浸透・定着化に引き続き取り組みます。また、再構築した内部統制PDCAに基づき、各部門が中期・年度事業計画に連動させたリスクマネジメント活動を推進し、網羅的なリスク体系に照らした重要リスク認識の確認及び更新を行います。これらに基づき、リスクコントロールに向けた規程類の整備と運用状況のモニタリング、リスク感度の向上施策等、リスクマネジメントプロセスの一層の強化と当社グループ全体への浸透・定着化に向けた活動を継続的に推進してまいります。あわせてトップメッセージの発信や社員のコンプライアンス教育等を通じ、法令・規則を遵守し高い倫理観をもった行動に努めます。

重要なリスクと認識している、システム構築プロジェクト、サービスビジネス、情報セキュリティ及び労務管理におけるリスク等について引き続き対応に注力してまいります。

システム構築プロジェクトにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態を踏まえプロジェクトリスク管理機構を再構築し、運営を開始しました。引き続き、リスクの早期発見、早期対応を図ります。

サービスビジネスリスクにつきましてもリスクモニタリングを強化するとともに、重大障害発生時の訓練など実施することで、引き続き対応力強化を行います。

情報セキュリティにつきましては、ウイルス対策、EDR（Endpoint Detection and Response）導入、多要素認証等のシステム実装面での対策に加え、規程やガイドラインを改訂し、過誤防止や負荷軽減のため業務プロセスの整備を行うとともに、e-learningやインシデント訓練を通じセキュリティレベルの向上をさらに推し進めてまいります。

労務管理リスクについては、勤務実態の適正な把握、管理を行うとともに、業務プロセスの標準化、システム化の促進等による業務負荷軽減に取り組みます。またハラスメントリスクに対して、意識啓発活動の継続や教育の徹底、ヘルプライン活用強化等を通じて徹底防止を図ります。

また、大規模な地震、風水害等の自然災害の発生のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発環境プラットフォーム「TetraLink」の活用による国内外での分散開発体制の拡大等、引き続き事業継続リスクへの対応力強化に取り組んでまいります。

④経営体制の充実

当社は、意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営方針等の議論をより充実させるとともに、取締役会の経営に対する監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ること等を目的として、「監査等委員会設置会社」を採用しております。

当社は、定款において取締役の定員を13名以内、取締役のうち、監査等委員である取締役は3名と定め、現在13名の取締役を選任しており、取締役会全体としての、経験・識見・専門性のバランスやジェンダー・国際性等多様性を考慮した上で最適な構成にすることとしております。なお、当社取締役会における社外取締役の割合は3分の1超(13名中5名)であり、取締役会における多角的な検討と意思決定の客観性の確保、経営に対する監督機能の強化が図られております。

引き続き取締役会の実効性評価により抽出した課題や、ジェンダー等多様性を取り入れた取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	78,579	95,706	101,322
営業債権及びその他の債権	56,029	55,904	65,822
契約資産	11,240	11,592	14,059
棚卸資産	18,559	19,648	21,526
その他の金融資産	1,208	2,380	2,472
その他の流動資産	1,759	2,112	2,180
流動資産合計	167,377	187,343	207,383
非流動資産			
有形固定資産	20,925	21,035	18,661
使用権資産	34,906	31,276	24,939
のれん	2,923	2,923	2,923
無形資産	1,532	2,771	3,731
持分法で会計処理されている投資	123	163	181
その他の金融資産	72,297	76,147	58,132
繰延税金資産	3,875	3,892	3,814
その他の非流動資産	170	210	141
非流動資産合計	136,755	138,420	112,525
資産合計	304,133	325,764	319,908

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,469	24,108	24,656
契約負債	12,055	12,311	16,282
リース負債	6,661	7,626	7,242
その他の金融負債	1,083	1,074	1,145
未払法人所得税等	3,753	6,476	6,445
引当金	2,254	890	526
その他の流動負債	14,587	15,268	16,320
流動負債合計	59,866	67,757	72,619
非流動負債			
リース負債	28,089	23,894	17,786
その他の金融負債	786	321	216
退職給付に係る負債	10,956	11,205	10,944
引当金	3,081	3,190	3,111
繰延税金負債	10,654	10,650	3,352
その他の非流動負債	3,036	4,174	4,077
非流動負債合計	56,604	53,436	39,489
負債合計	116,471	121,194	112,108
資本			
資本金	12,952	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950	9,951
利益剰余金	119,621	134,844	153,016
自己株式	△2	△2	△17
その他の資本の構成要素	38,847	40,086	24,620
親会社の所有者に帰属する 持分合計	181,370	197,831	200,523
非支配持分	6,290	6,738	7,277
資本合計	187,661	204,569	207,800
負債及び資本合計	304,133	325,764	319,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	270,332	291,688
売上原価	△209,883	△225,752
売上総利益	60,448	65,935
販売費及び一般管理費	△30,014	△33,007
持分法による投資損益	39	18
その他収益	584	283
その他費用	△1,170	△1,491
営業利益	29,886	31,738
金融収益	1,004	582
金融費用	△204	△219
税引前利益	30,687	32,101
法人所得税費用	△9,512	△9,385
当期利益	21,175	22,715
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,521	22,000
非支配持分	654	715
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	224.27	240.46

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	21,175	22,715
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△35	335
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動	1,044	△13,375
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,009	△13,039
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	203	272
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	203	272
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	1,213	△12,767
当期包括利益合計	22,388	9,947
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	21,722	9,202
非支配持分	666	745

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2021年4月1日時点の残高	12,952	9,950	119,621	△2	38,847	-
当期利益	-	-	20,521	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,044	△37
当期包括利益合計	-	-	20,521	-	1,044	△37
剰余金の配当	-	-	△5,261	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△37	-	△0	37
所有者との取引額等合計	-	-	△5,298	△0	△0	37
2022年3月31日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	38,847	181,370	6,290	187,661
当期利益	-	-	20,521	654	21,175
その他の包括利益	193	1,201	1,201	12	1,213
当期包括利益合計	193	1,201	21,722	666	22,388
剰余金の配当	-	-	△5,261	△218	△5,479
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	37	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	37	△5,261	△218	△5,480
2022年3月31日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
当期利益	-	-	22,000	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△13,375	310
当期包括利益合計	-	-	22,000	-	△13,375	310
剰余金の配当	-	-	△6,496	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△50	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
株式報酬取引	-	0	-	34	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,667	-	△2,357	△310
所有者との取引額等合計	-	0	△3,828	△14	△2,357	△310
2023年3月31日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
当期利益	-	-	22,000	715	22,715
その他の包括利益	267	△12,797	△12,797	30	△12,767
当期包括利益合計	267	△12,797	9,202	745	9,947
剰余金の配当	-	-	△6,496	△207	△6,703
自己株式の取得	-	-	△50	-	△50
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	35	-	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,667	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,667	△6,510	△207	△6,717
2023年3月31日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	30,687	32,101
減価償却費及び償却費	11,637	12,620
減損損失	58	1,151
受取利息	△217	△232
受取配当金	△318	△297
支払利息	83	101
持分法による投資損益(△は益)	△39	△18
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△148	△9,848
契約資産の増減額(△は増加)	△352	△2,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,013	△1,846
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,611	4,542
未払賞与の増減額(△は減少)	740	850
未払消費税等の増減額(△は減少)	304	189
その他	△782	△349
小計	45,252	36,516
利息の受取額	218	231
配当金の受取額	318	297
利息の支払額	△84	△101
法人所得税等の支払額	△7,299	△10,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,406	26,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△49
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△5,337	△4,400
その他の金融資産の取得による支出	△4,089	△6,942
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1,067	5,812
その他	△15	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,540	△5,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△7,459	△8,189
配当金の支払額	△5,261	△6,496
非支配持分への配当金の支払額	△218	△207
自己株式の取得による支出	△0	△50
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,939	△14,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,126	5,616
現金及び現金同等物の期首残高	78,579	95,706
現金及び現金同等物の期末残高	95,706	101,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,521	22,000
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,521	22,000
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	91,500,181	91,494,644
基本的1株当たり当期利益(円)	224.27	240.46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2021年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品(資本性金融資産)として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース(借手)

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。さらに、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2021年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,255	73,324	-	78,579	I	現金及び現金同等物
預け金	73,530	△73,530	-	-		
受取手形及び売掛金	55,548	481	-	56,029		営業債権及びその他の債権
契約資産	11,240	-	-	11,240		契約資産
有価証券	1,000	206	1	1,208	H, I	その他の金融資産
仕掛品	18,517	42	-	18,559	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	42	△42	-	-		
その他	2,612	△506	△346	1,759	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△25	25	-	-		
流動資産合計	167,721	-	△344	167,377		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,416	△1,491	-	20,925		有形固定資産
	-	2,074	32,831	34,906	E	使用権資産
	-	2,923	-	2,923	B	のれん
無形固定資産	5,040	△3,507	-	1,532		無形資産
	-	123	-	123		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	65,160	6,317	819	72,297	A, H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,127	-	△251	3,875	C	繰延税金資産
差入保証金	6,336	△6,336	-	-		
その他	324	△153	-	170		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	103,356	-	33,398	136,755		非流動資産合計
資産合計	271,078	-	33,054	304,133		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	15,884	3,585	-	19,469		営業債務及びその他の債務
リース債務	901	-	5,759	6,661	E	リース負債
未払金	9,099	△9,099	-	-		
未払法人税等	3,753	-	-	3,753		未払法人所得税等
契約負債	12,055	-	-	12,055		契約負債
賞与引当金	9,553	△9,553	-	-		
受注損失引当金	1,959	294	-	2,254		引当金
プログラム補修引当金	185	△185	-	-		
事業撤退損失引当金	19	△19	-	-		
課徴金引当金	90	△90	-	-		
その他	-	1,083	-	1,083	H	その他の金融負債
	603	13,984	-	14,587		その他の流動負債
流動負債合計	54,107	-	5,759	59,866		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	1,363	-	26,725	28,089	E	リース負債
	-	786	-	786	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	149	△149	-	-		
事業撤退損失引当金	173	2,907	-	3,081		引当金
退職給付に係る負債	10,956	-	-	10,956		退職給付に係る負債
繰延税金負債	11,007	-	△353	10,654	A, C	繰延税金負債
その他	5,345	△3,545	1,236	3,036	C	その他の非流動負債
固定負債合計	28,996	-	27,608	56,604		非流動負債合計
負債合計	83,103	-	33,368	116,471		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	120,435	-	△813	119,621	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	38,310	15	522	38,847	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	15	△15	-	-		
非支配株主持分	6,313	-	△22	6,290	C, D	非支配持分
純資産合計	187,975	-	△313	187,661		資本合計
負債純資産合計	271,078	-	33,054	304,133		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2022年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,865	89,840	-	95,706	I	現金及び現金同等物
預け金	90,216	△90,216	-	-		
受取手形	266	55,637	-	55,904		営業債権及びその他の債権
売掛金	55,100	△55,100	-	-		
契約資産	11,592	-	-	11,592		契約資産
有価証券	2,000	376	3	2,380	H, I	その他の金融資産
仕掛品	19,488	159	-	19,648	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	159	△159	-	-		
その他	3,115	△657	△346	2,112	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△120	120	-	-		
流動資産合計	187,686	-	△342	187,343		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,747	△2,711	-	21,035		有形固定資産
	-	4,382	26,893	31,276	E	使用権資産
	-	2,458	465	2,923	B	のれん
無形固定資産	6,900	△4,129	-	2,771		無形資産
	-	163	-	163		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	67,824	6,167	2,155	76,147	A, H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,091	-	△198	3,892	C, E	繰延税金資産
差入保証金	6,223	△6,223	-	-		
その他	366	△156	-	210		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	109,103	-	29,316	138,420		非流動資産合計
資産合計	296,790	-	28,973	325,764		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,828	6,279	-	24,108		営業債務及びその他の債務
リース債務	2,034	-	5,592	7,626	E	リース負債
未払金	11,695	△11,695	-	-		
未払法人税等	6,476	-	-	6,476		未払法人所得税等
契約負債	12,311	-	-	12,311		契約負債
賞与引当金	10,301	△10,301	-	-		
受注損失引当金	521	369	-	890		引当金
プログラム補修引当金	183	△183	-	-		
事業撤退損失引当金	149	△149	-	-		
その他	-	1,074	-	1,074	H	その他の金融負債
流動負債合計	662	14,606	-	15,268		その他の流動負債
流動負債合計	62,165	-	5,592	67,757		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	2,918	-	20,975	23,894	E	リース負債
	-	321	-	321	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	97	△97	-	-		
事業撤退損失引当金	259	△259	-	-		
資産除去債務	2,931	259	-	3,190		引当金
退職給付に係る負債	11,205	-	-	11,205		退職給付に係る負債
繰延税金負債	10,534	-	115	10,650	A, C, E	繰延税金負債
その他	3,247	△223	1,149	4,174	C	その他の非流動負債
固定負債合計	31,195	-	22,241	53,436		非流動負債合計
負債合計	93,360	-	27,833	121,194		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	135,150	-	△306	134,844	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	38,427	208	1,449	40,086	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	208	△208	-	-		
非支配株主持分	6,741	-	△3	6,738	C, D	非支配持分
純資産合計	203,429	-	1,140	204,569		資本合計
負債純資産合計	296,790	-	28,973	325,764		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	270,332	-	-	270,332		売上収益
売上原価	210,011	-	△127	209,883	C, E	売上原価
売上総利益	60,321	-	127	60,448		売上総利益
販売費及び一般管理費	30,505	-	△491	30,014	B, C	販売費及び一般管理費
	-	39	-	39		持分法による投資利益
	-	584	-	584	J	その他収益
	-	1,170	-	1,170	J	その他費用
営業利益	29,815	△547	618	29,886		営業利益
営業外収益	1,627	△623	1	1,004	J	金融収益
営業外費用	631	△468	41	204	E, J	金融費用
特別損失	702	△702	-	-		
税金等調整前当期純利益	30,109	-	578	30,687		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	9,980	△484	17	9,512		法人所得税費用
法人税等調整額	△484	484	-	-		
当期純利益	20,613	-	561	21,175		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	△35	△35	C	確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他有価証券評価 差額金	116	-	927	1,044	A	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の 公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	203	-	-	203		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	320	-	892	1,213		その他の包括利益(税効果 考慮後)合計
包括利益	20,934	-	1,454	22,388		当期包括利益合計

調整に関する注記

A. 市場性のない資本性金融資産

日本基準では、市場性のない資本性金融資産について取得原価で計上しております。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用についても発生年度の純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異により構成されております。

さらに、日本基準では認識していないその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債計上しております。

D. 在外営業活動体の換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

E. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

F. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
のれん(注記B参照)	-	465
従業員給付(注記C参照)	△829	△788
在外営業活動体の換算差額(注記D参照)	11	11
リース負債及び使用権資産(注記E参照)	-	△13
その他	4	19
利益剰余金調整額	△813	△306

連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

G. 日本基準において区分掲記している仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しております。

H. その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しております。

I. 日本基準では「預け金」を区分掲記していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、預入期間が3ヶ月超の定期預金は流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

J. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
業務ソリューション	190,118	8.2%
サービスソリューション	103,455	7.9%
合計	293,573	8.1%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
業務ソリューション	201,862	21.4%	84,223	16.8%
サービスソリューション	111,701	6.0%	61,489	18.9%
合計	313,564	15.5%	145,713	17.7%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
業務ソリューション	189,776	8.0%
サービスソリューション	101,911	7.7%
合計	291,688	7.9%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄株	55,282	20.4	57,912	19.9